

主要事務事業戦略シート

平成29年度
建設局
建設局長 永名 淳悟

局・区の使命	道路、河川、下水道などの生活基盤整備及び適正な管理を行い、将来にわたって安全・安心・快適に生活できるまちづくりを進めます。
事業選択・重点化・見直しの考え方	地震・風水害等へ備えた防災・減災対策、地域力を支える社会インフラの構築(効果的な維持管理と着実な整備)、安全な移動を確保するための交通安全の推進を重点的に進める。これにより、「安全・安心なまち」、「生産性の向上による経済成長が期待できるまち」を目指す。 重点化する事業(分野)：防災・減災対策、社会インフラの維持管理、交通安全、道路ネットワークの形成 見直しする(予定)の事業：老朽化した下水道施設(ポンプ場)の再構築

施策			1-3-3	良好な生活環境の確保	下水道事業会計								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		高度処理施設の整備	・高度処理施設を整備し、下水処理水に含まれる窒素、りんを除去することにより、閉鎖性水域である東京湾の富栄養化を防止し、海辺の水質改善を図る。 ・平成32年度までに、高度処理人口普及率を44.7%にする。(千葉県花見川終末及び第二終末処理場の高度処理施設整備を含む)	(提供内容) 浄化センターにおける高度処理施設の整備 ・中央浄化センターの高度処理施設の整備 (1/3系列、24,680㎡/日) ※平成27年度～平成32年度事業	ヒ ト	職員5.25人 (正規5.25人)	46	1,468	・南部浄化センター全体で187,400㎡/日の施設が高度処理として稼働中 ・高度処理人口普及率の推移 平成27年度末 38.9% 平成28年度末 40.6%	「東京湾流域別下水道整備総合計画(千葉県)」及び「東京湾再生のための行動計画」において、下水道が担うべき高度処理水質のレベルが設定されているため、高度処理施設の整備を進める必要がある。 平成27年度に中央浄化センターにおいて高度処理施設の整備に着手し、平成32年度完成を目指し事業は順調に進捗しており、平成32年度末には、高度処理人口普及率44.7%となる。引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	下水道計画課
				(提供先) 海辺の利用者	モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況		カ ネ	歳出予算額 1,422百万円 【主なもの】 水処理施設建設工事 請負費 1,364百万円	1,422	歳出決算額 649百万円					
			東京湾を放流先とする他都市の高度処理人口普及率 ・東京都区部:17.0% ・横浜市:46.1% ・川崎市:27.3% (平成27年度末)										

施策			4-1-1	防災対策の推進		一般会計							
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性			
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	所管課
1		橋りょう耐震化	道路の利用者が、災害等の緊急時に輸送路や避難路として安全に通行できる。	(提供内容) 耐震化の必要がある橋梁139橋の耐震補強	ヒ ト	職員2.29人 (うち正規2.29人)	20	947	全体計画139橋のうち125橋完了(平成28年度末)	緊急輸送道路に関する橋梁の耐震化が平成26年度に完了し、現在は、鉄道を跨ぐ橋梁の耐震化を実施しているが、高額な事業費が課題となっている。引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	① 調達改革	橋梁補修と耐震補強の一体施工による仮設費用の縮減を行いコスト低減を図る。	土木保全課
				(提供先) 道路の利用者	モノ	—	—	<参考> 前年度決算額			② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	
				他都市等の状況		カ ネ	927	歳出決算額244百万円 (うち一般財源0.3百万円) 平成29年度への繰越分461百万円					
2		河川の改修	河川を改修することにより、氾濫による被害や流域内の浸水被害を軽減する。 ・坂月川 10年に1回程度の降雨に対応 ・勝田川 3年に1回程度の降雨に対応 ・支川都川 10年に1回程度の降雨に対応	(提供内容) 二級河川坂月川の改修 L=2,926m 一級河川勝田川 L=3,530m 二級河川支川都川 L=3,540m	ヒ ト	職員7.40人 (正規6.90人、非常勤等0.50人)	61	322	改修状況(平成28年度末) ・坂月川 1,780m/2,926m=61% (10年に1回程度の降雨に対応) ・勝田川 3,530m/3,530m=100% (3年に1回程度の降雨に対応) 各「河川整備計画」に基づき、河川改修を進めており、河川の氾濫による被害や流域内の浸水被害が軽減されている。 また、多自然川づくりによる河川改修で、水辺環境の保全が図られている。	効率的に事業効果を発現させるため、下流部の河川の流下能力に併せ、段階的に整備を進めており、河川の氾濫による被害や流域内の浸水被害の早期軽減に取り組んでいる。 また、改修後も流下能力や施設機能を確保するため、維持管理を適正に行うなど、安心・安全の確保に努めている。 引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源の確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	都市河川課
				(提供先) 流域内の市民及び河川の利用者	モノ	—	0	<参考> 前年度決算額					
				他都市等の状況		カ ネ	261	歳出決算額275百万円 (うち一般財源51百万円)					
			H28年度に河川事業を実施している政令都市:18政令都市										
3		橋梁架替	橋梁を架け替えることにより、耐震性が強化され防災力が向上するとともに、歩道の設置や車道の拡幅を行うことで、道路利用者が安心して安全に道路等を利用することができる。	(提供内容) 千葉市橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の架替(2橋) ・柏井橋 ・亥鼻橋	ヒ ト	職員3.56人 (正規3.56人)	29	596	・実施状況(平成28年度末) 柏井橋:仮橋設置完了 既設橋撤去中 亥鼻橋:仮橋設置完了 既設橋撤去中	・橋梁の長寿命化を図り、予算の平準化と維持管理コストの縮減を行う、千葉市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、架け替え時期を迎えた橋梁の架け換えを進めており、概ね計画どおり進捗している。 柏井橋:平成32年度供用予定 亥鼻橋:平成33年度供用予定 ・引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の削減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、さらなる建設コストの低減を図る。	道路建設課
				(提供先) 道路の利用者	モノ	—	—	<参考> 前年度決算額					
				他都市等の状況		カ ネ	567	歳出決算額336百万円(うち一般財源9百万円)					
			—										

施策			4-1-1	防災対策の推進		下水道事業会計								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性	
1		下水道施設の耐震化 (管渠、処理場・ポンプ場)	・管渠及び処理場・ポンプ場の耐震化を図ることにより、地震発生時の下水道の流下機能や処理機能を確保する。 ・千葉市下水道総合地震対策計画(H29～H33)に基づき、平成33年度までに、下水道管渠耐震化率を62.2%にする。 ・避難所にマンホールトイレを設置し、大規模地震の発生に備える。	(提供内容) 主要な下水道管渠739km及び浄化センター・ポンプ場施設の耐震化、小学校などの避難所へマンホールトイレの設置 ・管渠の耐震化9.3km ・南部浄化センターにおける沈砂池棟など揚水・沈殿施設の耐震化 ・マンホールトイレの設置3箇所 (提供先) 公共下水道及び道路、避難所の利用者	ヒト	職員16.00人 (正規16.00人)	135	3,225	・下水道管渠耐震化率の推移 平成26年度末 42.1%(311km) 平成27年度末 45.5%(336km) 平成28年度末 47.4%(350km) ・南部浄化センター施設の耐震化:継続中 ポンプ場施設の耐震化:5箇所 下水道施設の耐震化を計画的に進めることにより、地震発生時においても、下水道の流下機能や処理機能を確保することができる。 また、地域防災計画で避難所に位置付けられている非常用井戸を有する全ての小学校において、マンホールトイレ55箇所の設置が完了し、災害時における衛生的なトイレ環境が整備された。	「千葉市下水道総合地震対策計画(H29～H33)」に基づき、主要な管渠及び処理場・ポンプ場の耐震化を図っており、耐震化率は確実に向上している。今後も引き続き、地震対策事業を推進する必要があるが、マンホールトイレについては、災害時のトイレ対策として極めて有効な施設であることが熊本地震において、実証されたところであり、国においても支援策の強化を図るなど、積極的に整備を推進することが求められている。また、引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	地域防災計画と整合を図り、避難所に位置付けられた小学校等を対象に、プールの水を水源としたマンホールトイレの設置を進める。	下水道計画課	
				モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額	② 課題抑制			最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。			
				他都市等の状況		3,090	歳出決算額 3,590百万円							
				重要な幹線等の耐震化率(全国):46% (平成26年度末)										
2		雨水対策	・雨水管渠や雨水浸透施設を整備することにより、台風や局地的な大雨などから市民の生命や財産を守る。 ・平成32年度までに、過去に浸水被害が発生した40地区について被害の軽減を図る。 ・地域住民による自助的な雨水対策を推進することにより、浸水被害の軽減を図る。	(提供内容) ・雨水管渠等の整備 ・雨水浸透施設(浸透柵、浸透トレンチ等)の整備 ・防水板設置や一体として行う関連工事に係る経費の1/2を助成する。(上限75万円) (提供先) ・浸水被害の発生した地域の住民及び利用者	ヒト	職員16.05人 (正規16.05人)	135	1,414	・雨水整備箇所の推移 平成26年度末 16地区完了 平成27年度末 18地区完了 平成28年度末 19地区完了 ・防水板設置工事助成(H23創設) 累計件数:26件 助成額:11百万円 多大な費用と時間を費やす大規模な対策施設ではなく、最小限の費用で早期に効果が得られるよう公園・学校などの公共用地に貯留施設や貯留浸透施設の設置を行うなど対策施設の分散化や段階的整備、防水板設置助成制度の促進など、効率的に事業を進めることにより、過去に浸水被害が発生した箇所において、被害軽減が確実に図られている。	過去に浸水被害が発生している地区について整備を進めており、浸水被害の軽減を図っているが、近年の局地的な大雨等の影響により、一度整備が完了した地区においても、再び浸水被害が発生しているため、雨水対策を強化する必要がある。また、引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	近年の降雨特性を検証し、浸水リスクや都市機能の集積度が高い13地区について、整備水準を引き上げ整備を進めていく。	下水道計画課	
				モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額	② 課題抑制			最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。			
				他都市等の状況		1,279								
				防水板等の設置助成制度がある政令都市:東京都(4区)、新潟市、(その他一般市:13市)										
				カネ	歳出予算額 1,279百万円 【主なもの】 排水施設建設等工事 請負費 1,206百万円									

施策			4-1-4	交通安全の推進		一般会計									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性					
			目標〔目的〕 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	所管課		
1		交通安全施設等整備	・市内の交通事故の減少が図られる。 ・道路の利用者が安全に歩道を通行できる。	(提供内容) ・歩道の整備 ・交差点の改良 ・歩道の改良 ・交通安全施設の充実 ・通学路の安全対策	ヒト	職員18.11人 (うち正規18.11人)	165	2,041	・事故発生状況(H26⇒H28) 件数:3,125件⇒2,959件 死者数:22人⇒24人 負傷者数:3,841人⇒3,595人	用地買収を伴う歩道の整備等は、整備までに時間を要することから、今後も短期的対策(路肩のカラー化等)と組み合わせ効率的に事業を実施するため、整備手法のフローを明確化した。 交差点の改良については、短期的に安全性の向上、渋滞の緩和が図られ有効性が高いことから、早期完了を目指し推進している。 歩道の改良については、道路特定事業計画に基づき、生活関連経路のバリアフリー整備を進めるなか、進捗に遅れが生じているが、計画期間内に整備を完了する必要がある。 また、オリンピック・パラリンピックの競技会場へのアクセッスルート及び周辺道路のバリアフリー整備を進めているが、大会開催までの短期間のなかで、整備を完了する必要がある。 交通安全施設の充実については、道路パトロールや市民からの要望を受け、交通事故防止対策を実施し、交通事故の発生件数は減少傾向にあるものの年間3,000件近くあり、依然として、必要性は高い。 通学路の安全対策については、「千葉市通学路交通安全プログラム」に基づき、学校・警察・地域住民等と合同点検を実施し、安全対策を実施するとともに、「千葉市通学路のカラー化計画」に基づき、通学路の路肩のカラー化を計画どおりに進めていく。 引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源の確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	土木保全課 道路計画課		
				(提供先) 道路の利用者	モノ	—	—	<参考> 前年度決算額							
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額1,876百万円 (うち一般財源62百万円) 【主なもの】 委託料224百万円 工事請負費488百万円 公有財産購入費410百万円 補償費750百万円	1,876	歳出決算額665百万円(うち一般財源61百万円)							
2		自転車走行環境整備	自転車利用者及び歩行者が安全に通行できる。	(提供内容) 自転車走行環境整備計画である「ちばチャリ・すいすいプラン」に基づき、整備を行う。 併せて、自転車走行ルール等について、整備区間周辺の自治会・学校等への啓発を行う。	ヒト	職員2.00人 (正規2.00人)	18	92	・自転車レーン等 累計整備延長28.6km/75.7km (平成28年度末)	自転車レーン等については、着実に整備を進めているが、国土交通省及び警察庁の「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」の改訂に伴ない、自転車レーンの設置に伴う路肩の舗装部分の幅員が1.0mから1.5mになり、車道混在型においても、舗装部分の幅員で1.0m以上の確保が望まれることとなったため、現計画における整備形態について見直しを行い整備する必要性が生じた。 また、整備前に周辺の自治会や学校へ自転車走行ルールの周知を行ない、整備において「車道通行」、「左側通行」の通行方法の啓発看板を設置している。	② 課題抑制	自転車レーンの整備において、レーンの両側に帯状の表示をしていたが、車道側のみの片側表示に変更することでコストの低減を図る。	自転車対策課		
				(提供先) 自転車利用者及び歩行者	モノ	—	—	<参考> 前年度決算額							
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額74百万円 (うち一般財源2百万円) 【主なもの】 おゆみ野東南部5号線など工事請負費70百万円	74	歳出決算額205百万円 (うち一般財源4百万円) 平成29年度への繰越分56百万円							

施策			4-2-5	生活基盤の充実		一般会計						
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性
1		道路維持	安全で快適な道路環境を維持するため、補修や清掃、点検を行うことにより、道路の利用者が安全に道路を通行できる。	(提供内容) 道路補修、道路清掃、道路施設の定期点検	ヒト 職員72.49人 (うち正規67.89人、非常勤4.60人)	541	2,784	・要望対応件数 11,543件 (平成28年度実績) ・パトロールによる対応件数 3,130件 (平成28年度実績) ・舗装点検 全体計画約380kmのうち104km実施 (平成28年度末) ・道路照明灯点検一巡目完了 二巡目1,594基実施。	【現在の状況】 舗装などの点検を行い予防保全を行うことで事業費の平準化とコスト縮減も図られている。今後も適切に効率的な維持管理を行い、道路の利用者が安全に通行できるよう事業を実施する。 【課題】 管理している道路施設が膨大にあり、開発行為等の帰属により、新たに管理しなければならぬ道路施設は増加する一方である。また、道路施設の老朽化が進んでいることから、維持管理費の増加が課題となっている。引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	千葉市道路舗装維持管理計画などの個別施設計画を順次策定し、予防保全型の管理に転換することで、コスト低減を図る。	土木管理課 土木保全課
				(提供先) 道路の利用者	モノ 国道 7.1km 県道 108.4km 市道3,195.0km							
			他都市等の状況		カネ 歳出予算額 2,250百万円 (うち一般財源2,189百万円) 【主なもの】 委託料1,300百万円 光熱水費256百万円	2,243	歳出決算額 2,330百万円 (うち一般財源2,279百万円)	※舗装(幹線道路)と道路照明灯は5年間ですべて点検するように実施している。				
2		道路新設改良	生活環境の向上を図り、道路の利用者が安全に道路を通行できる。	(提供内容) 舗装の新設・改良、側溝の新設・改良	ヒト 職員16.55人 (うち正規16.55人)	144	3,176	舗装の新設 1.0km 舗装の改良 15.4km 側溝の新設 1.1km 側溝の改良 6.5km (平成28年度実績)	幹線道路の舗装改良を計画的に実施するほか、大規模団地の側溝改良を計画的に実施するとともに、その他の道路新設改良は、パトロールや要望に基づき事業を実施している。舗装率が高水準であることなどから、舗装や側溝の新設は減少しているものの、施設の老朽化が進んでおり、改良に係る事業費が増大している。引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	千葉市道路舗装維持管理計画に基づき予防保全型の管理に転換することで、コスト低減を図る。	土木保全課
				(提供先) 道路の利用者	モノ —							
			他都市等の状況		カネ 歳出予算額 3,032百万円 (うち一般財源20百万円) 【主なもの】 工事請負費 1,400百万円 公有財産購入費 697百万円	3,032	歳出決算額 3,266百万円 (うち一般財源310百万円)					
3		橋りょう維持	道路・モノレールの利用者が安全に利用できる。	(提供内容) 橋梁定期点検・補修、モノレールインフラ施設の定期点検・塗り替え塗装及び更新改良	ヒト 職員7.9人 (うち正規7.9人)	69	2,834	・橋梁補修 全体539橋のうち153橋実施 (平成28年度末) ・モノレール塗り替え塗装 全体15.4kmのうち10.3km実施 (平成28年度末) ・橋梁点検 1巡目完了 2巡目全体539橋のうち92橋点検を実施(平成28年度末) ・モノレールインフラ施設点検 全体15.4kmの1順目の点検が完了(平成28年度末)	千葉市橋梁長寿命化修繕計画等に基づき、概ね計画通り橋梁の補修や点検を実施している。鉄道や高速道路を跨ぐ橋梁の事業実施に際しては、JR、NE XCO等の他事業者との協議に時間を要し、スケジュールどおり進まないことが課題となっている。引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	PDCAサイクルに基づき、長寿命化修繕計画を更新する。	土木保全課
				(提供先) 道路・モノレールの利用者	モノ —							
			他都市等の状況		カネ 歳出予算額 2,765百万円 (うち一般財源96百万円) 【主なもの】 委託料1,655百万円 工事請負費1,022百万円	2,765	歳出決算額 1,254百万円 (うち一般財源93百万円) 平成29年度への繰越分 676百万円	※橋梁及びモノレールインフラ施設は5年間ですべて点検するように実施している。				

4		排水施設維持管理	雨水管等(公共下水道を除く)の適切な維持管理を行うことにより、快適で安心した生活環境を市民に提供することが出来る。	(提供内容) 雨水管等(公共下水道を除く)の不具合箇所の補修や用地内の草刈業務等	ヒ ト	職員6.2人 (正規3.2人、非常勤3.0人)	38	215	不具合等の対応要望件数 H17：120件 H22： 97件 (H21：134件) H28：178件 ※年々、施設の不具合等に関する市民からの要望件数が増加傾向にある。	施設の老朽化に伴い、年々、下水道施設の不具合等が増加する中で、快適で安心な市民生活を提供し続けるためには、維持管理事業を「予防保全型」へ移行していく必要がある。それにより、今後の事業費の平準化を図ることが可能となり、安定した事業の運営に繋がる。	② 課題抑制	維持管理計画を策定し、予防保全型の計画的な維持管理を実施していく。	下水道維持課
				(提供先) 周辺住民 道路利用者	モ ノ	【主なもの】(H28) 一般排水路 L=486km 都市下水路 L= 20km 調整池 88箇所 他	<参考> 前年度決算額						
			他都市等の状況		カ ネ	歳出予算額177百万円 (うち一般財源136百万円) 【主なもの】 清掃・補修等費用(土木事務所単価契約):67百万円 草刈業務委託:23百万円 工事請負費:48百万円	177	歳出決算額 150百万円 (うち一般財源125百万円)					
			—										
5		生活道路整備	すれ違い困難箇所の解消のため、道路の拡幅や待避所の整備を行うことにより、生活を支える道路を安心して使うことができる。	(提供内容) 生活道路の整備 ・道路の拡幅 ・待避所の設置	ヒ ト	職員5.58人 (正規5.58人)	44	313	要望件数 ・平成26年度 14件 ・平成27年度 6件 ・平成28年度 3件 整備状況(平成28年度) ・拡幅整備 L=660m ・待避所設置 N=2か所	拡幅整備要望が多数寄せられている。 用地買収を伴う道路の拡幅は、事業費が高額で供用までに時間を要している。 このことから、短期間にすれ違い困難箇所の解消ができ、安全性や利便性が向上する、用地買収が少ない線形の改良や待避所の設置などの部分的拡幅を推進するため、整備手法の選定フローを明確化した。 引き続き事業の推進を図るため、より一層の経費の削減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、さらなる建設コストの低減を図る。	道路計画課
				(提供先) 道路の利用者	モ ノ	—	<参考> 前年度決算額						
			他都市等の状況		カ ネ	歳出予算額269百万円 (うち一般財源10百万円) 【主なもの】 委託料 28百万円 工事請負費 131百万円 公有財産購入費 69百万円 補償費 39百万円	269	歳出決算額152百万円 (うち一般財源11百万円)					
			—										
6		道路管理事務	道路利用の秩序を維持し、道路を適正な状態に保持することで、様々な社会活動を支えており、地域住民へ安全・安心な生活環境を提供する。	(提供内容) 道路占用許可、道路工事施行承認、道路境界査定、道路用地の寄付、放置自動車の措置、道路施設損傷事故への対応、管理瑕疵への対応等	ヒ ト	職員43.14人 (うち正規40.14人、非常勤3.00人)	339	379	(平成28年度実績) ・道路占用等許可 許可件数:7,070件 収入金額:746百万円 ・道路工事施行承認 承認件数:634件	公共性の高い道路を管理する上で、道路利用者の秩序を維持し、道路を適正な状態に保持することは、必要な事務であり、有効性は高く、今後も、効率化を図り、道路管理事務を引き続き実施していく。			土木管理課
				(提供先) 道路の利用者	モ ノ	国道 7.1km 県道 108.4km 市道3,195.0km	<参考> 前年度決算額						
			他都市等の状況		カ ネ	歳出予算額45百万円 (うち一般財源40百万円) 【主なもの】 委託料12百万円 歳入予算額745百万円 【主なもの】 道路占用料	40	歳出決算額33百万円(うち一般財源32百万円)					

施策			4-2-5	生活基盤の充実		下水道事業会計							
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性			
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	所管課
1		老朽化下水道施設の改築 (管渠、処理場・ポンプ場	・老朽化した下水道管渠の改築を行い、道路陥没や下水道の流下阻害を防止することにより、市民が安全に道路を使うことができるとともに、下水道の機能を確保する。 ・老朽化した処理場・ポンプ場設備の改築を行い、機能停止による事故を未然に防止することにより、安定的な下水道サービスを市民に提供する。	(提供内容) 老朽化した下水道管渠175km及び浄化センター・ポンプ場設備の改築 ・管渠の改築8.1km ・南部浄化センター及び黒砂ポンプ場外設備の改築 ・マンホール蓋の交換140個	ヒト 職員16.0人 (正規15.6人、非常勤0.4人)		131	4,946	・下水道管渠改築率の推移 平成26年度末 18.6%(32.5km) 平成27年度末 20.6%(36.0km) 平成28年度末 24.4%(42.6km) ・処理場設備の改築:2箇所 ポンプ場設備の改築:16箇所 老朽化した下水道管渠や処理場・ポンプ場設備の改築を計画的に進めることにより、道路陥没や下水道の流下阻害、機能停止による事故を未然に防止でき、安定的な下水道サービスを市民に提供することができる。	カメラ調査結果や機器の機能診断に基づき、施設の健全度を適正に評価・把握し、効率的な改築を実施しており、下水道の機能確保が図られている。今後は、下水道施設全体を維持から改築まで一体的に管理する「下水道ストックマネジメント計画(H30～H34)」を策定し、この計画に基づき事業を進める。現在、中央浄化センターにおいて、既存3系列中1系列を再構築中であるが、中央処理区の4ポンプ場についても、供用開始後48年が経過し、施設の老朽化が進み、再構築が必要となっている。また、引き続き事業の推進を図るため、より一層の財源確保(国費)と経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	中央処理区の4ポンプ場を1ポンプ場に統合する計画であるが、平成28年に「千葉市下水道全体計画」が見直されたことから、将来汚水量に基づく施設規模の検証を行い、ダウンサイジングを踏まえた整備計画を策定し、更なるコスト削減を図る。	下水道計画課
				(提供先) 公共下水道及び道路の利用者	モノ なし		0	<参考> 前年度決算額			② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。また、設備については省エネ機器の導入や機能向上等を踏まえながら効率的に改築を行う。	
				他都市等の状況		カネ 歳出予算額 4,815百万円 【主なもの】 管渠改良工事請負費 485百万円 焼却炉等改築工事請負費 1,971百万円 マンホール蓋更新等工事請負費 74百万円	4,815	歳出決算額 3,963百万円					
2		中央・南部浄化センター等包括的維持管理	民間事業者に包括的民間委託できる範囲において、施設等の維持管理を委託することにより、公共用水域の水質を保全し、市民の健康でかつ快適な生活環境を保持する。	(提供内容) 中央・南部浄化センター及び所管ポンプ場等運転管理、保守点検、補修、及び清掃等 ※市職員が行わなければならない履行の確認等の業務を除く	ヒト 中央浄化センター職員2.6人 正規1.9人、再任0.7人 南部浄化センター職員3.4人 正規3.2人、再任0.2人 計 6.0人		48	7,624	全処理区 ※H29.3現在 (印旛、中央、南部) 利用者数:934,796人 接続世帯数:431,785 処理水量:78,059,321㎡ ※印旛処理区は、終末処理場以外の中継ポンプ場等の維持管理を包括で担う。	包括的民間委託は第1期 H20～H22 第2期 H23～H25 第3期 H26～H30 までの期間で契約しており、第3期においては契約期間を5年にするによりコスト削減を図っている。 また、契約水質基準を確実に達成するための自主管理基準を設定し、適正に公共用水域の水質保全を図り、市民の健康でかつ快適な生活環境を保持している。	⑧ その他	将来にわたり包括的民間委託の履行監視を適正に行う能力を維持するために、他団体が実施する研修や下水道維持管理経験退職者の活用を推進する。 また、ストックマネジメント計画による点検・調査により、早期のリスク発見及び対応を行い処理場・ポンプ場機能の安定を図る。	中央浄化センター 南部浄化センター
				(提供先) 下水道利用者 海辺等の利用者	モノ 【主なもの】 下水処理場 2施設 ポンプ場等 189施設		4,958	<参考> 前年度決算額					
				他都市等の状況		カネ 歳出予算額 中央浄化センター 690百万円 南部浄化センター 1,928百万円 計2,618 百万円 【全体H26～H30年度】 歳出予算額 12,161百万円	2,618	歳出決算額 中央浄化センター 635百万円 南部浄化センター 1,622百万円 計2,257百万円					
			処理場・ポンプ場等の包括的維持管理委託を導入している政令市:9市										

3		中央・南部浄化センター維持管理	包括的民間委託に含まない計画修繕や汚泥焼却灰の処分について、修繕計画の立案・施行や産業廃棄物として、法令に基づき適正に埋立処分することで、市民に良好な生活環境を提供する。	(提供内容) 中央・南部浄化センター 所管施設の機能保全を目的とした計画的修繕の立案、施行及び下水から発生する汚泥焼却灰の処分 (提供先) 下水道利用者 海辺等の利用者	ヒト モノ カネ	【計画修繕】 中央浄化センター 職員 2.3人 正規1.5人、再任0.8人 南部浄化センター 職員 2.8人 正規2.8人、再任0人 【焼却灰】 南部浄化センター 正規0.4人、再任0人 計 5.5人 中央浄化センター 20件 南部浄化センター 32件 計 52件 【焼却灰】 焼却灰2,300t/年 歳出予算額 【計画修繕】 中央浄化センター 133百万円 南部浄化センター 463百万円 計 596百万円 【焼却灰】 南部浄化センター 99百万円	42 -	737 695	平成28年度実績 【計画修繕】 中央浄化センター 25件 南部浄化センター 26件 計51件 金額 440百万円 【焼却灰】 南部浄化センター 焼却灰発生量 1,687t 金額 44百万円	施設機能を維持し、安定的に下水を処理するために予防保全などの観点から計画的な修繕執行を行って良好な生活環境を保持している。 今後も継続して下水処理の水準を保つには、修繕の立案、施行に関する技術の継承が重要である。 また、汚泥焼却灰については、職員により法令に基づいた適正な処分を確認している。	⑧ その他	包括的民間委託に含まない、市が行うべき計画修繕等の業務を効果的、かつ、確実に実施する能力を維持するために、他団体が実施する研修や下水道維持管理経験退職者の活用を推進する。 ストックマネジメント計画で設定した修繕の実施計画に基づき、効率的かつ効果的な運用を図る。	中央浄化センター 南部浄化センター	
			他都市等の状況											
			【計画修繕】 計画修繕を実施している自治体：千葉県・東京都・横浜市・川崎市他多数											
4		下水道施設維持管理	管渠や調整池等の公共下水道施設の適切な維持管理を行うことにより、安定的な下水道サービスを市民に提供することができる。	(提供内容) 管渠や調整池等の公共下水道施設の不具合箇所の補修や用地内の草刈業務等 (提供先) 下水道利用者 周辺住民 道路利用者	ヒト モノ カネ	職員8.5人 (正規5.2人、非常勤3.3人) 【主なもの】(H28) 下水道管渠L=3,700km マンホール 118,120個 調整池 15箇所 等 歳出予算額 447百万円 【主なもの】 清掃・補修等費用(土木事務所単価契約)：174百万円 不明水調査：32百万円 管渠調査委託費：119百万円	57 447	504 406百万円	不具合等の対応要望件数 H17：185件 H22：200件 H28：223件 ※年々、施設の不具合等に関する市民からの要望件数が増加傾向にある。 管路施設の点検調査実績(H28) ・巡視点検 L=78km ・簡易調査 L=29km	施設の老朽化に伴い、年々、下水道施設の不具合等が増加する中で、快適で安心な市民生活を提供し続けるためには、維持管理事業を「予防保全型」へ移行していく必要がある。それにより今後の事業費の平準化を図ることが可能となり、安定した事業の運営に繋がる。	② 課題抑制	維持管理計画を策定し、予防保全型の計画的な維持管理を実施していく。	下水道維持課	
			他都市等の状況											
			先進的に取組を実施している都市：仙台市 内容：ストックマネジメントの他、資産管理の効率的な運用を図るアセットマネジメントの導入を、平成25年度から行っている。											
5		污水管渠の整備	・污水管渠を整備し、周辺環境の改善やトイレの水洗化を図ることにより、衛生的で快適な市民生活を提供する。 ・污水处理人口普及率内訳 公共下水道事業 98.9%、農業集落排水事業 0.5%、合併処理浄化槽設置整備事業 0.6% ・平成33年度までに、下水道処理人口普及率を97.5%にする。	(提供内容) 未整備地区における污水管渠の整備 ・污水管渠の整備5.5ha(うち区画整理2.1ha) (提供先) 公共下水道の利用者	ヒト モノ カネ	職員5.85人 (正規5.85人) なし 歳出予算額 548百万円 【主なもの】 排水施設建設工事 請負費 324百万円	49 0 548	597 379百万円	・下水道処理人口普及率の推移 平成26年度末 97.2% 平成27年度末 97.3% 平成28年度末 97.3% 未整備地区の污水整備を計画的に進めることにより、地域住民へ衛生的で快適な生活環境を提供することができる。	これまでの整備により、污水整備はほぼ概成となり、大多数の市民が衛生的で快適な生活が送れるようになったが、依然、私道や低地部等の未整備箇所も点在することから、全市域污水適正処理構想(H27策定)に基づく全体計画により、費用対効果1以上の箇所を優先的に整備を実施していく。 また、今後はこれらの箇所に加え、区画整理事業と一体的な整備を確実に進めていく。 また、引き続き事業の推進を図るため、より一層の経費の節減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、更なる建設コストの低減を図る。	下水道計画課	
			他都市等の状況											
			下水道処理人口普及率 ・全国平均：77.8% ・政令都市：97.1% ・千葉市：97.3%(東京23区を含めた21政令都市中13位) (平成27年度末)											

施策			4-3-4	ICTを活かした利便性の向上		一般会計							
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性			所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		道路台帳整備	ICTを活用し、道路台帳など道路に関する情報を公開することで、市民などがその情報を容易に入手し、活用できることで、行政サービスの向上とともに道路管理の効率化を図る。	(提供内容) 道路台帳等の閲覧及び交付、千葉市公共基準点の利用や道路台帳の一部をホームページ上で公開をする。	ヒト	職員19.80人 (正規17.20人、非常勤2.60人)	59	158	・千葉市道路網図システムをホームページに公開した。 (平成26年度) ・窓口来庁者数 約1.5万人/年・認定道路網図システム閲覧アクセス数 約6万件(平成26年度) ・窓口来庁者数 約1.4万人/年・認定道路網図システム閲覧アクセス数 約12万件/年(平成28年度)	従来、窓口対応であった道路台帳の一部の情報の閲覧を、ホームページに公開したことで、市民等が来庁せずに情報を得ることが可能となった。認定道路網図システム閲覧アクセス数が平成26年度(約6万件)と比較し、平成28年度(約12万件)は、ほぼ2倍の実績となっており、市民等に有効に活用されている。更なる市民サービスの向上、行政運営の効率化を図るため、市民ニーズの把握やより多くの道路に関する情報提供が必要となる。	⑥ ICT活用	ホームページで道路工事、公共基準点、道路区域線設置箇所を公開するシステム拡充を図り、市民サービスの向上、行政運営の効率化を図る。	路政課
				(提供先) 市民及び不動産業、建設業、測量業等の業者	モノ	千葉市道路管理システム	—	<参考> 前年度決算額					
				他都市等の状況									
			道路台帳のホームページによる閲覧サービス 政令市:横浜市他12 道路工事に関する情報をホームページで閲覧サービスしている政令市:名古屋市他8	カネ	歳出予算額 104百万円 (うち一般財源 96百万円) 【主なもの】 道路台帳整備委託 89百万円	99	歳出予算額 86百万円 (うち一般財源 80百万円)						

施策			5-2-1	産業の振興		一般会計								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性			所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		企業立地を促進するための道路整備	工業団地等へのアクセスを改善することにより、利便性が向上し、企業立地の促進や立地企業の投資拡大を促す。	(提供内容) ①千葉土気緑の森工業団地 ・千葉外房有料道路(大木戸ICフル化)	ヒト	職員1.57人 (正規1.57人)	13	404	千葉外房有料道路(大木戸ICフル化)が平成29年3月に供用 千葉土気緑の森工業団地の分譲状況 ・平成26年3月時点 76.4% (事業着手前) ・平成28年12月時点 82.8% ※6.8ヘクタール分譲	・千葉土気の森工業団地については、道路整備により、企業立地が促進されている。今後も企業立地の促進が期待でき、税源の涵養・雇用の創出効果や地域経済の活性化が期待される。 ・長沼六法地区工業団地については、東寺山町山王町線の早期供用を目指し用地取得を進めている。 ・引き続き事業の推進を図るため、経費の削減に努めていく必要がある。	② 課題抑制	最新の工法や材料を取り入れることなどにより、さらなる建設コストの低減を図る。	道路建設課	
				②長沼・六法地区工業団地 ・市道東寺山町山王町線外1の整備	モノ	—	—	<参考> 前年度決算額						
				他都市等の状況		歳出予算額391百万円 (うち一般財源24百万円) 【主なもの】 工事請負費 90百万円 公有財産購入費 86百万円 補償費 193百万円	391	歳出決算額377百万円(うち一般財源7百万円)						
			—											

施策			9-9-9		その他		下水道事業会計								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性					
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	所管課			
1		下水道使用料賦課徴収事務	下水道使用料を、適正に賦課徴収することにより、下水道事業の健全な経営を目指す。	(提供内容) ・下水道使用料の算定・調定に関する事務 ・下水道使用料の賦課・徴収事務 ・下水道使用料の収納金整理事務 ・下水道使用料の滞納整理事務 ・千葉県水道局との上下水道料金徴収一元化に関する事務 (提供先) 公共下水道利用者	ヒト	職員10.20人 (正規9.60人、非常勤0.60人)	78	1,106	下水道使用料収納率 (各年度末(5月)時点) 28年度 95.4% 27年度 95.1% 26年度 94.8%	下水道使用料収納率は年々向上しているものの、平成27年度末(5月時点)の収納率は政令指定都市20市中最下位であり、健全経営を行う上で、収納率の向上が課題となっている。 なお、本市以外の政令指定都市は上下水道料金の一括徴収を実施しており、水道料金と一括した請求をしていることが良好な収納率を実現している理由であると思われる。 本市でも、良好な収納率の実現と住民サービスの向上のため、平成30年1月に向けて千葉県水道局との徴収一元化が確実に実施できるよう取り組んでいく。 徴収一元化実施以降は他政令指定都市に比し遜色ない収納率を実現できると想定している。	⑧ その他	厳正な滞納整理のために、早期に財産調査を行い、引き続き、差押え等の強化に努め、前年度を超える収納率を目指す。	下水道営業課		
				モノ	—	—	<参考> 前年度決算額	③ 整理統合							
				他都市等の状況			カネ	歳出予算額 1,028百万円 【主なもの】 上下水道料金徴収事務委託料 427百万円 上下水道料金システム開発費等負担金 117百万円 千葉県水道局への徴収事務委託 132百万円 (参考) 歳入予算額 15,625百万円 【下水道使用料】	1,028		歳出決算額 719百万円 【主なもの】 上下水道料金徴収事務委託料 422百万円 (参考) 歳入決算額 14,386百万円 【下水道使用料】			⑤ 連携・協働	平成30年1月より千葉県水道局と上下水道料金徴収一元化を実施。
				関東圏内政令指定都市の下水道使用料収納率 (H27年度末(5月)時点) 川崎市 99.5% 横浜市 99.3% さいたま市 98.8% 相模原市 97.9%											